

トランプ政権、第2次大戦以降で最大規模の国防予算要求

その狙いは、最大の脅威と見る中国の抑止

樋口 譲次

○第2次大戦以降で最大規模となる米国の2027会計年度国防予算

米国議会調査局(CRS)の「2027会計年度国防予算:特定兵器システムへの予算」(2026.7.7)によると、ドナルド・トランプ政権の2027年会計年度(2026年10月～2027年9月)国防総省(DOD)予算要求は、総額1兆4500億ドルである。日本円に換算すると、約240兆円に上る。

これは、2026会計年度に成立した1兆100億ドルを4409億ドル上回っており、前年度比44%増で、第2次世界大戦以降で最大の国防費拡大になるという。

ちなみに、我が国の2026年度防衛関係費(年度当初)の総額は8兆8093億円(令和8年版『防衛白書』)であり、米国の国防費はその約27倍。日本の2026年度一般会計予算(年度当初)の総額122兆3092億円と比較しても2倍弱と、その規模は天文学的ともいえる。

米国防費の総額には、裁量的予算(discretionary funding)1兆1000億ドルと義務的予算(mandatory funding)3500億ドルが含まれている。

連邦予算は、毎年議会の承認が必要な裁量的予算と、既存の法律で自動的に支出が決まる義務的予算に分けられる。国防予算の大部分は従来裁量的予算であったが、近年は巨額の防衛需要に対応するため義務的予算を活用する工夫も行われている。

国防費には、DODの運用および維持(O&M)、軍人(MILPERS)、軍事建設(MILCON)、その他の国防関連活動(表に出ない機密費を含む)などに係わる予算が含まれるが、その中心は兵器システムの調達と研究開発試験評価(RDT&E)に係わる予算である。

2027会計年度国防予算では、兵器システムの調達に4231億ドル、RDT&Eに3437億ドル、合計7568億ドルが計上され、予算全体の52%を占めている。

では、なぜトランプ政権は、第2次世界大戦以降で最大規模の国防費を必要としているのか、その向かうべき主要な相手、すなわち脅威対象国はどこなのか、との疑問が生じよう。

この問いに応えるため、国防予算の半分以上を占め、軍事力・戦闘力の核心である兵器システムに係わる予算の動向を分析してみることにする。

○兵器システムに係わる予算の動向—中国抑止を最優先する戦略態勢の構築—

前掲 CRS の報告書では、2027 会計年度国防予算要求のうち、兵器システム別プログラムの調達と RDT&E の金額ならびに主要兵器システムの概要が明らかにされている。

その概要は、以下の通りである。

兵器システム別プログラム	金額（要求ベース）	主要兵器システム
陸上システム	168 億ドル	戦術車両、装甲多目的車両、M-1 エイブラムなど
造船および海上システム	872 億ドル	ジェラルド・R・フォード級原子力空母、アメリカ級強襲揚陸艦、コロンビア級弾道ミサイル潜水艦、バージニア級潜水艦など
航空機および関連兵器システム	1022 億ドル	B-21 レイダー、F-35 統合打撃戦闘機、F-47 次世代制空戦闘機、無人航空機システム（ドローン）など
通信および宇宙ベースシステム	—	—
・通信システム	295 億ドル	指揮統制通信コンピュータ情報（C4I）システムなど
・宇宙空間および関連システム	597 億ドル	ミサイル警報/ミサイル追跡、衛星通信、エンタープライズ打ち上げなど
極超音速兵器	379 億ドル	従来型即応攻撃、極超音速攻撃巡航ミサイルなど
ミサイル防衛	822 億ドル	イージス、終末高高度防衛システム、PAC-3 ミサイルセグメント強化など
ミサイルと弾薬	950 億ドル	先進型中距離空対空ミサイル、統合空対地スタンドオフミサイル、スタンダードミサイル 6、戦術トマホーク巡航ミサイルなど

前掲 CRS の報告書によると、2027 会計年度国防総省の裁量的予算要求では、B-21 レイダーなどの航空機、造船プログラム、ミサイル防衛、ミサイル・弾薬への予算増額が提案されている。義務的予算では、ゴールデンドーム、ドローン、人工知能（AI）といった政権の優先事項、および様々なミサイル防衛プログラムも要求された。

以上を基に、兵器システムに係わる予算の動向を分析してみよう。

その第一は、総予算に占める兵器システムの調達・RDT&E の割合が 52% と高く、ハードの面から戦闘力強化を優先する方針がうかがえる。

NATO（北大西洋条約機構）では、国防費（防衛費）全体のうち少なくとも 20% 以上を主要装備品の調達および、それに伴う研究開発（R&D）に充てるという 20% ガイドラインを定めているという。

令和 8 年版『防衛白書』によると、総額 8 兆 8093 億円（年度当初）の 2016 年度防衛関係費のうち、装備品等購入費が 1 兆 7081 億円（19.4%）、研究開発費が 7758 億円（8.8%）で、合計 28.2% となる。

このように、米国の兵器システムの調達・RDT&E には、NATO や日本の概ね 2 倍の予算を充当している。

第二は、陸上システム、造船および海上システムならびに航空機および関連兵器システムの予算では、前者に比し後者二つに重点が置かれ、海空戦（Air-Sea Battle）重視の戦略が明瞭に見て取れる。

これまで、欧州は、一般的に大陸または陸上志向の作戦地域、つまり陸軍と空軍がより優先される地域とみなされ、特にソ連／ロシアの陸上侵攻に備え、空陸戦（Air-Land Battle）の戦略態勢を採ってきた。

他方、インド太平洋は、一般的に海上および航空・宇宙の作戦地域、つまり海軍（海兵隊を含む）と空軍がより優先される戦域とみなされ、海空戦（Air-Sea Battle）の戦略態勢を採ってきた。

国防総省は、2027 会計年度の予算において、明らかに海空重視の予算を組んでいる。この狙いは、欧州よりインド太平洋、すなわちロシアより中国の抑止を重視した態勢構築にあると見て間違いない。

これは、米軍が欧州における兵力削減（事前配備備蓄を含む）に取り組みつつある一方、エルブリッジ・コルビー国防次官（政策担当）が先の東南アジア歴訪で、ドナルド・トランプ政権は抑止力強化のため、インド太平洋地域への軍事能力の提供に注力していると述べたことにも表れている。

第三は、通信および宇宙ベースシステムとミサイル防衛に予算の重点配分がなされているが、これは統合型国土防空ミサイル防衛システム（integrated homeland air and missile defense system）、通称ゴールデンドームの構築に力を入れることを示している。

この背景には、ロシアとの新戦略兵器削減条約（新 START）が 2026 年 2 月に失効した上、急速に進む中国の核兵器の増強・近代化によって二大核保有国（two-nuclear-peer）が出現したこと。

さらに、北朝鮮とイランによる地域的かつグローバルな脅威や新興技術と核拡散などの課題を踏まえ、米国本土への戦略的奇襲の可能性に対する懸念が一段と高まったという認

識に基づいている。

この際、米国は、ミサイル防衛を通じ、30 カ国以上の米国の「同盟国およびパートナー国」に拡大抑止力を提供するとしてきたが、2026 年の国家防衛戦略（2026NDS）では、拡大抑止力については明示的に言及されていない。

他方、2026NDS では、米国本土の防衛とともに、西半球における米国の優位性を重視するとしている。

後者については、デンマークの自治領グリーンランドの領有要求、中国とロシアなど域外勢力による影響力拡大阻止のほか、麻薬対策と国境を越えた犯罪、移民政策、貿易政策、域内政治への関与などの問題への対応が含まれている。

これらは、いずれも外交・安全保障政策に影響を及ぼすことは否定できないが、大きな軍事力行使を伴う高強度紛争（HIC）の可能性は低く、むしろ低強度紛争（LIC）の部類に属するものと想定されることから、2027 会計年度国防予算にも際立った政策は見られない。

第四は、ウクライナ戦争やイラン戦争の教訓を踏まえた、ミサイル・ドローンの強化およびミサイル・弾薬の急速造成と備蓄に注力しようとしていることである。

この中には、イラン戦争で枯渇したと伝えられているトマホーク巡航ミサイルやパトリオット、終末高高度防衛（THAAD）システムなど攻撃・防御用の主要ミサイルの補填が含まれると見られる。

以上、米国の 2027 会計年度国防予算要求のうち、兵器システムに係わる予算から米国の軍事戦略の動向を分析した。

その骨幹は、あくまで米国本土のミサイル防衛システムを確立し、最大の競争相手・脅威対象国である中国を抑止・対処する戦略態勢の構築にある、と見ることができよう。

○混とん・衝動的なトランプ大統領の不確実性

英国のキングス・カレッジ・ロンドンのサー・ローレンス・フリードマン名誉戦争学教授は、チャタムハウスでの対談において、アメリカの壊滅的な外交政策の失敗とそれが及ぼした世界的なショックについて言及した。

フリードマン氏は、トランプ政権の現在の運営方法は混とんとしていて衝動的だとし、「私が 50 年以上見てきた中で、（トランプ）政権の完全な混乱に匹敵するものは何もありません」（チャタムハウス、2026.6.15 公開、括弧は筆者）と述べた。

そのうえで、トランプ大統領のような、情報不足（ill-informed）で、妄想的（delusional）で、衝動的（impulsive）、気まぐれ（erratic）な大統領はこれまでになかった。しかも、彼の最悪の衝動を抑えられるようなチームに支えられていないと評している。

その結果、米国政府は空洞化し、国家安全保障会議（NSC）にはほとんど有能な人物は残っておらず、国務省の主要部署は骨抜きにされ、一連の外交政策の失敗は国際社会に大きな

代償を払わせることになるだろうと、極めて辛辣である。

同氏は、「これが一時的な異常事態であることを願っていますが、長期的な影響は避けられないでしょう」と結んでいる。

このようなトランプ評に同調される読者も多いのではなかろうか。

今年 5 月 14 日と 15 日に北京で行われた米中首脳会談において、トランプ大統領は台湾防衛への明確な関与を示さなかった。

それは、米国がインド太平洋地域への関与を弱めているのではないかとの疑念を生み、台湾のみならず、周辺国の不安を掻き立てるものであった。

今やインド太平洋は、中国の覇権的拡大と北朝鮮の核ミサイル開発に加え、中露北朝鮮が同調・連携する世界で最も危険な地域の一つに見られている。その中で、台湾は「インド太平洋の火薬庫」とも称されている。

米国大統領は、絶大な権限を持ち、世界中で最も影響力のある大統領である。

その 2026NDS は、高強度紛争（HIC）として中国の脅威を最も重視していると見られるが、トランプ大統領の決断次第では、インド太平洋が荒波に襲われる事態も否定できない。

そのような最悪の事態に備えることこそ、危機管理が求めている要諦であろう。